第 2 回（仮称）加古川市手話言語及び障がい者コミュニケーション促進 条例検討委員会

（会議概要）

1 条例の構成への意見 ※第 2 回検討委員会資料 2 の項番は、波下線で表示する。

(1) (7) 「財政上の措置」について

・具体的な施策についての規定は、条例のこの部分に盛り込むのではなく、当事者団体と検討の場を持つということによいか。

→（事務局）具体的な施策の立案については、障がい者、コミュニケーション支援者等から意見を聴取したうえで市が行うこととなる。

この条例には、市が立案したものに関して、財政措置を講ずるという趣旨の規定を置く予定である。

(2) (8) 「手話言語の確立・普及・環境整備等に関する施策」について

・子どもたちが学ぶことによって障がい者への理解に繋がり、差別の解消にも繋がるものである。

要約筆記・点字・音訳も同様であるが、「学ぶ機会の提供」を規定するのに対し、「学校における手話の普及」を規定しないのか。

→（事務局）子どもたちが障がい者を取り巻くコミュニケーションの現状を学ぶことは非常に大切なことである。原案にはまだそのような規定は含んでいないが、各委員の意見を踏まえて、そのような規定を条例に盛り込んでいけばいいのではないかと考えている。

・現在、学校では「福祉学習」という事業が展開されており、小・中学生が手話や点字を学ぶ機会が既にあるが、それでもこの条例に謳うべきか。

→（委員）明石市ではそのような規定を置くことにより、3年計画で市内全小学

校において、簡単な手話を覚え、聴覚障害に対する理解を深める取組をおこなっている。加古川市でも規定するべきではないか。

(上記意見に対して)

→ (委員) 条例に規定することにより、すべての小学校において手話を学ばなければならないとすることには疑問が残る。

(上記意見に対して)

→ (委員) 条例への規定の仕方が「努めるものとする」となっているため、学ばなければならないという解釈ではなく、手話を学ぶ機会を推奨するという解釈になるのではないか。

・現状として学校で「福祉学習」をおこなっているから条例への規定は不要とするのではなく、この条例としても「学ぶ機会を提供するよう努めるものとする」と規定してもよいのではないか。

→ (委員) 現状の「福祉学習」の場で何を学ぶかについては特に基準はなく、前任の教諭も含めた担当教諭の裁量が及んでいるのではないか。結果的に、視覚障害、ろう、肢体不自由といった障害が多く選ばれており、中途失聴・難聴への理解が進んでいない。

この条例にそのような規定を置き、様々な障害について学ぶ機会を均等に提供し、あらゆる障害について学んでほしい。

→ (委員) 以前、点字クラブに所属していた中学生が、地域の障がい児(者)家庭教育学級のイベントに大変協力してくれたことがある。学校での障害に関する取組があるからこそ、障害を理解し協力してくれたのではと感じており、学校で学ぶことはよいことであると考える。

→ (事務局) 現状の「福祉学習」の実施状況等を教育委員会に確認し、この条例に「学校における手話の普及」を明記できるのかどうかをまとめ、次回の検討委員会で報告する。

- ・設置手話通訳者の身分保障については規定しないのか。

→（事務局）現在、市（障がい者支援課）の窓口到手話通訳者を設置している。

設置手話通訳者をどのように確保していくのかについては市の課題であると認識しており、設置手話通訳者の雇用形態等の問題については今後も継続して検討していく。

しかし、設置手話通訳者は市職員であり、設置手話通訳者の雇用形態等については、条例に規定するものではないと考えている。

この条例には、手話通訳者、要約筆記者、点訳ボランティア、朗読ボランティア等のコミュニケーション支援者を確保、養成するための施策について規定する予定としている。

（上記意見に対して）

→（オブザーバー）どの市においても手話通訳者の確保、養成は課題となっている。手話通訳者が通訳活動をもっと進めていけるよう、仕事として続けられるような身分の保障のしかたを考えていただきたい。

- ・事業所において研修会や学習会を開くうえで、聴覚障がい者への情報保障（手話通訳者、要約筆記者の派遣）に関する予算がない場合に、市として助成するという考えはあるか。

→（事務局）障害者差別解消法の規定によると、事業所の合理的配慮は努力義務規定となっているが、努力義務とはいえ規定があることから、基本的には事業所が情報保障すべきと考える。しかし、情報保障には予算が伴うため、事業所に予算がない場合に市としてどのような施策を講じることができるか検討させていただきたい。

(3) (9) 「要約筆記・点字・音訳等のコミュニケーション手段の普及・環境整備等に関する施策」について

- ・「等」に含まれる具体的なコミュニケーション手段は何か。

→（事務局）視覚障がい者にとって有効なコミュニケーション手段である拡大文字、テキストメールを想定している。

・要約筆記、点訳、朗読についても、手話と同じく市の施策として養成講座を開催し、活動する者の確保、養成ができるよう、この条例に規定できないか。

→（事務局）手話と同様に、要約筆記者、点訳ボランティア、朗読ボランティアの確保、養成についても条例に規定したいと考えている。

(4) (10) 「多様なコミュニケーション手段の普及」について

・ヘルプカードには、所持する者の様々な情報が記載されており、その情報により相手が配慮してくれることが考えられる。ヘルプカードの普及に関しても取り組んでほしい。

・盲ろう者（視覚障害と聴覚障害の重複障がい者）に対するコミュニケーションについては、この条例のどの部分に盛り込まれるのか。

→（事務局）盲ろう者のコミュニケーション手段として「触手話」などが考えられるが、明石市と同様に「多様なコミュニケーション手段」に含むものとして条例に規定していければと考えている。

2 条例の題名への意見

<検討委員会での暫定案>

「加古川市手話言語及び障がい者コミュニケーション促進条例」

・このような条例があることを市民に分かってもらうことが必要であり、長すぎる名称ではかえって分かりづらいのではないか。原題の「加古川市手話言語及び障がい者コミュニケーション促進条例」のままでいいのではないか。

→（委員）題名は、原題のとおり「加古川市手話言語及び障がい者コミュニケー

シオン促進条例」とし、この条例が対象としている障害や促進するコミュニケーション手段等は条例の内容の中で詳しく説明すればよいのでは。

- ・ すっきりとした題名がよいとなれば、「障がい者コミュニケーション促進条例」としてはどうか。

(上記意見をに対して)

- (委員) 「障がい者コミュニケーション促進条例」としてしまうと、この条例策定の発端となった「手話は言語である」ことが理解されないため、「手話言語」を名称から外すことはできない。

- ・ 「手話言語」は大切なことであり、題名に入れることに異論はないが、様々な障害を同等に扱う条例に対して「及び障がい者」として、ろう者以外の障がい者をまとめてしまうのはどうか。それならば、「手話言語条例」と「障がい者コミュニケーション促進条例」との2本立てにしてはどうか。

- (委員) 「手話言語」と「障がい者コミュニケーション」の2本立てによる同時進行ならよいが、まとめることにより内容が分かりにくくなるのではないか。

(上記意見に対して)

- (委員) 明石市のように、手話言語、要約筆記、点字、音訳等すべての名称を入れるのがよいのではないか。条例を二つに分ける必要はないのではないか。

- (事務局) 基本的に、手話は日本語とは異なる非音声言語であり、それを市民に理解してもらう必要がある。一方で、共生社会の実現にはコミュニケーションの促進が欠かせない。

障害のある人もない人もコミュニケーションが取れることが共生社会に繋がるという大きな理念があり、「手話言語」の理解と「障が

い者コミュニケーション」の促進はどちらも共生社会の実現を目的としているため、1つの条例として策定すべきであると考えている。

→（委員）「手話言語」と「障がい者コミュニケーション」を分けた場合、「手話言語」は私には関係ないと思ってしまう。条例を分けずに、「手話言語」と「障がい者コミュニケーション」は関連しているという位置づけにするのがいいのではないか。

・「及び」という言葉を用いることによって、その後ろにある言葉が付随的なものになる印象を受ける。「手話言語」と「手話言語に対してのコミュニケーション促進」というニュアンスになってしまうのではないか。

→（事務局）法制執務上、「及び」の前後にあるものは並列の関係となる。